2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社ハンモック　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　173A　　URL　https://www.hammock.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　若山 大典
問合せ先責任者　（役職名）　取締役CFO 兼 管理本部長　（氏名）　冨來 美穂子　（TEL）03(5291)6135

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月11日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,507	5.2	345	0.0	356	0.6	232	△11.8
2026年３月期中間期	2,383	5.7	345	△9.5	354	△2.1	263	△7.4

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	55.05	54.42
2026年３月期中間期	62.59	61.57

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	7,065	3,286	46.5
2026年３月期	7,115	3,212	45.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　3,286百万円　2026年３月期　3,212百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2027年３月期	—	20.00			
2027年３月期(予想)			—	45.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,287	8.1	883	5.9	899	3.6	585	△14.6	138.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,360,000株	2026年３月期	4,360,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	132,894株	2026年３月期	145,347株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,219,591株	2026年３月期中間期	4,206,033株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）中間貸借対照表 …… 7
（２）中間損益計算書 …… 9
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間財務諸表に関する注記事項 ……11
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（セグメント情報等の注記） ……11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、物価上昇、米国の政策動向、中東地域をめぐる情勢等の影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

一方、デジタルトランスフォーメーション（DX）という概念が浸透し、中堅中小企業においてもDX化が進んできております。そのような状況の中、労働人口の減少に伴い、ITによる業務の効率化、自動化による生産性向上のニーズは一層高まっております。また、テレワークの拡大により働き方も大きく変わり、セキュリティ対策やクラウド化などのニーズも高まっております。

これらの環境変化などを背景に、企業の生産性及び信頼性向上に寄与する製品及びサービスを提供する当社の各ソリューションが属する市場は今後も以下のとおり、成長することが見込まれております。

（単位：億円）

ソリューション	市場	2025年度（実績）	2029年度（予測）	出典
ネットワークソリューション	端末管理・セキュリティ管理ツール市場	448	570	株式会社富士キメラ総研「2026 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」
セールスＤＸソリューション	CX/デジタルマーケティング（注）	1,316	1,618	株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2026年版」

（注）CRM(営業系)、メール配信プラットフォームマーケティング、マーケティングオートメーションの合計で算定しております。

ソリューション	市場	2024年度（実績）	2028年度（予測）	出典
ＡＩデータエントリーソリューション	OCRソリューション	594	780	デロイトトーマツミック経済研究所株式会社「OCRソリューション市場動向 2025年度版」

このような市場環境の中、「テクノロジーの力で、未来をつくる新しい体験を提供し、ひとりひとりが輝く社会へ」というパーパスのもと、顧客の企業価値向上に資するべく、ITで経営課題を解決し、業務の生産性向上・信頼性向上を図るために、IT資産管理やセキュリティ対策等に対するソリューションを提供する「ネットワークソリューション」、名刺管理、SFA/CRM、MA、新規顧客開拓等の営業支援に対するソリューションを提供する「セールスＤＸソリューション」、AIOCR等によるデータエントリーに対するソリューションを提供する「ＡＩデータエントリーソリューション」の３つのソリューションにおいて、ソフトウェアの開発及び販売を行っております。

当中間会計期間の業績は、売上高2,507,706千円(前年同期比105.2%)、営業利益345,299千円(前年同期比100.0%)、経常利益356,558千円(前年同期比100.6%)、中間純利益232,298千円(前年同期比88.2%)となりました。

(売上高)

当社はソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりませんが、各ソリューションにおける状況は以下のとおりです。

［ネットワークソリューション］

ネットワークソリューションでは、パソコンやスマートフォン、アプリケーション、クラウドサービス等をセキュリティ対策などの観点からIT資産を統合的に管理するソフトウェアを「AssetView」シリーズとして開発・販売しております。また、サイバー攻撃や情報漏洩といったセキュリティリスクに対応するため、「AssetView」と連携するセキュリティ製品やサービスもあわせて提供しております。

AI需要の拡大や輸送コストの上昇により、サーバー機器は、価格の高騰や納期の大幅な遅延が常態化しています。加えて、人員不足や管理コストの増大も重なり、企業のニーズはオンプレミスからクラウドサービスへ急速にシフトしております。このような背景のもと、多くの企業でクラウドサービスの導入が進み、AssetViewのクラウドサービスの売上も好調に推移いたしました。

AssetView Cloud+の新バージョンでは、「ヒト」を軸としたセキュリティ対策を促進する機能を強化しました。Active Directory（AD）連携だけではなく、Microsoft Entra IDを利用する企業でも、利用者・承認者の実態に即したアクセス制御が可能になりました。また、デバイスの制御を利用者単位で確認できるようにすることで、デバイスの紛失時や退職時の利用デバイスの把握や監査に活用いただける機能を追加しています。これからも機能強化や連携強化を行うことで、クラウドサービス売上のさらなる拡大を牽引してまいります。

その結果、クラウドサービスのARRは1,694百万円となり、前年同期比で25.2%増加しております。それに伴い、当ソリューションの売上に占めるクラウドサービスの売上の比率は、前期より上昇し49.3%となりました。また、オンプレミス環境で導入頂いている既存顧客の保守契約も堅調に推移いたしました。

クラウドサービスのARRとチャーンレートの推移は以下の通りであり、チャーンレートは低い水準で推移しております。

	2026年３月期				2027年３月期	
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	第１四半期	第２四半期
ARR(百万円)	1,236	1,352	1,412	1,531	1,565	1,694
チャーンレート(%)	0.29	0.30	0.30	0.35	0.38	0.39

（注）１.ARR ：Annual Recurring Revenueの略。年間経常収益を指す。各四半期末時点のMRR（Monthly Recurring Revenue=月次経常収益）に12を乗じた数値

２.チャーンレート：解約率を意味し、既存契約の月次経常収益のうち解約に伴い減少した月次経常収益の割合の直近12カ月平均

当該割合は「当月に失った月次経常収益÷前月末の月次経常収益×100(%)で算定」

その結果、当ソリューションの売上は1,618,843千円（前年同期比107.9%）となりました。

[セールスＤＸソリューション]

セールスＤＸソリューションでは、「営業を強くし、売上を上げる」をコンセプトに、法人営業の生産性向上と業務効率化を図り、企業の売上拡大を支援する「ホットプロファイル」及び「ホットアプローチ」の開発・販売ならびに運用支援サービスを提供しております。

企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）への投資は引き続き堅調に推移しており、「ホットプロファイル」は、営業活動の可視化を通じた業務効率化や売上生産性向上といった市場ニーズを的確に捉え、事業は堅調に推移いたしました。

商談準備等を支援する「AIアシスタント」など、AI技術を活用した新機能の継続的なリリースに加え、企業データベースの大幅な拡充、およびSFA機能の強化を実施しております。企業データベースにおいては、複雑化するグループ企業構造や財務情報の概要を迅速に把握できる機能を拡充しており、顧客企業における営業戦略立案および意思決定の高度化に寄与しています。また、SFA機能においては、〝属人営業〟からの脱却を加速する営業プロセスの標準化・可視化機能を強化しております。具体的には、商談の停滞や活動の遅延を自動で検知する「商談リスク検知」機能と、売上の着地見込みとその変化・予実差の要因を可視化する「着地見込み」関連機能を順次提供し、組織全体での営業ノウハウの共有と再現性の高い営業活動の実現に寄与するとともに、営業組織の自走化を促しています。これらの取り組みにより、営業現場における情報活用の促進と提案活動の効率化が進み、「ホットプロファイル」は次世代型営業プラットフォームとしての地位を確立しています。

また、導入後の顧客支援体制の強化により、利用定着支援や個別課題への対応を推進して顧客満足度を高めた結果、チャーンレートは低い水準で推移しております。これにより安定的なストック収益基盤の強化が進んでおります。

既存顧客の更新・新規が堅調に推移したことにより、OEM（※）を除いたARRは前年同期比で増加しております。

OEM製品を除くARRとチャーンレートの推移は以下の通りであります。

	2026年３月期				2027年３月期	
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	第１四半期	第２四半期
ARR(百万円)	1,097	1,121	1,139	1,181	1,202	1,199
チャーンレート(%)	0.62	0.62	0.76	0.77	0.70	0.78

（注）１.ARR ：Annual Recurring Revenueの略。年間経常収益を指す。各四半期末時点のMRR（Monthly Recurring Revenue=月次経常収益）に12を乗じた数値（OEM製品を除く）

２.チャーンレート：解約率を意味し、既存契約の月次経常収益のうち解約に伴い減少した月次経常収益の割合の直近12カ月平均

当該割合は「当月に失った月次経常収益÷前月末の月次経常収益×100(%)で算定」（OEM製品を除く）

その結果、当ソリューションの売上は683,553千円（前年同期比101.1%)となりました。

※OEM（Original Equipment Manufacturing）：ある企業（委託者）が、別の企業（受託者）に自社ブランドの製品の製造を委託することを意味します。当社開発製品を委託者に提供しております。

※SFA：セールスフォースオートメーションの略で、営業支援システムであり、営業業務の見える化、効率化を図る仕組み、システムのことを意味します。

※CRM：カスタマーリレーションシップマネージメントの略で、顧客情報や行動履歴、顧客との関係性を管理し、顧客との良好な関係を構築・促進することを意味します。

※MA：マーケティングオートメーションの略で、マーケティング業務を自動化、効率化する仕組み、システムのことを意味します。

［ＡＩデータエントリーソリューション］

ＡＩデータエントリーソリューションでは、AI OCR（※）技術をベースとしたデータ入力業務効率化のソリューションを提供しています。

多くの企業や公共団体には、業務で使用される帳票の中に、データ化されていない様々な帳票が数多く残っており、その帳票を処理するための入力業務に多くの時間と労力が費やされています。労働人口が減少する中、バックオフィス業務のDX化を図り単純作業であるデータ入力業務における人手不足を解消するとともに、入力ミスを削減することが可能なOCR製品を利用する企業等が増えております。

OCRはAI技術の躍進とともに文字認識精度が高まり、対応可能なデータ入力業務の領域が拡大しております。これらにより、ＡＩデータエントリーソリューションの事業領域は大きく成長する市場であると考えられます。当社においても継続してOCR技術の向上を図っております。

帳票設計が不要なクラウドAI-OCRサービスである「DX OCR」の導入は順調に推移しました。一方、ダブルAI OCRと当社の在宅ワーカーによるOCR結果の確認作業を組み合わせたクラウド型BPOサービスである「WOZE」については従量課金の処理量が減少しました。

その結果、当ソリューションの売上は205,308千円(前年同期比99.5%）となりました。

※OCR：オプティカルキャラクターリーダーの略で、手書きや印刷された文字をスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術を意味します。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は1,520,709千円(前年同期比110.2%)となりました。これは主にクラウドサービス利用料の増加によるものであります。この結果、売上総利益は986,996千円(前年同期比98.4%)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は641,696千円(前年同期比97.6%)となりました。これは主に広告宣伝費の減少によるものであります。この結果、営業利益は345,299千円(前年同期比100.0%)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

営業外収益は11,357千円(前年同期比95.6%)となりました。営業外費用は98千円(前年同期比4.0%)となりました。これは前中間会計期間は為替差損を計上しましたが、当中間会計期間は円安に推移したことから為替差益を計上したことによるものであります。この結果、経常利益は356,558千円(前年同期比100.6%)となりました。

(特別損益、中間純利益)

特別損益の発生はありませんでした。

その結果、税引前中間純利益は356,558千円(前年同期比91.5%)となりました。また、法人税等を計上した結果、中間純利益は232,298千円(前年同期比88.2%)となりました。

（２）財政状態に関する説明

①財政状態の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ105,225千円減少し、5,240,302千円となりました。主な要因は、受取手形の減少69,046千円、売掛金の減少41,476千円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ55,675千円増加し、1,825,487千円となりました。主な要因は、ソフトウェアの増加158,667千円、ソフトウェア仮勘定の減少134,667千円、投資有価証券の増加40,631千円であります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ49,549千円減少し、7,065,790千円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ37,396千円減少し、2,518,008千円となりました。主な要因は、税金支払いによる未払法人税等の減少187,166千円、契約負債の増加148,272千円であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ85,844千円減少し、1,261,225千円となりました。主な要因は、長期契約負債の減少111,817千円、退職給付引当金の増加26,395千円であります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ123,240千円減少し、3,779,233千円となりました。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ73,691千円増加し、3,286,556千円となりました。主な要因は、繰越利益剰余金の増加63,711千円、自己株式処分差益によるその他資本剰余金の増加8,156千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1,489,805千円減少し、3,251,069千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は562,197千円となりました。これは、主に増加要因として税引前中間純利益356,558千円、減価償却費341,797千円、契約負債の増加額148,272千円等があった一方で、減少要因として法人税等の支払額311,426千円等があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,896,809千円となりました。これは、主に減少要因として定期預金の預入による支出1,500,000千円、無形固定資産の取得による支出346,745千円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は159,602千円となりました。これは、主に減少要因として配当金の支払額による支出167,821千円等があったことによります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想からの変更はありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,740,874	4,751,069
受取手形	71,487	2,440
売掛金	318,529	277,053
商品	1,010	690
前払費用	192,962	191,022
為替予約	3,656	－
その他	17,006	18,026
流動資産合計	5,345,528	5,240,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,140	100,140
車両運搬具	5,621	5,621
工具、器具及び備品	169,230	178,261
減価償却累計額	△197,093	△208,030
有形固定資産合計	77,899	75,992
無形固定資産		
ソフトウエア	884,399	1,043,067
ソフトウエア仮勘定	352,672	218,005
無形固定資産合計	1,237,072	1,261,072
投資その他の資産		
投資有価証券	－	40,631
出資金	9,577	9,479
敷金及び保証金	39,533	34,455
長期前払費用	1,653	745
繰延税金資産	394,998	394,032
その他	9,077	9,077
投資その他の資産合計	454,840	488,422
固定資産合計	1,769,812	1,825,487
資産合計	7,115,340	7,065,790

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,216	151,038
未払金	147,090	109,235
リース債務	958	958
未払法人税等	312,217	125,050
未払消費税等	58,167	41,815
契約負債	1,754,607	1,902,880
賞与引当金	125,238	162,708
その他	18,908	24,320
流動負債合計	2,555,404	2,518,008
固定負債		
長期未払金	57,850	57,850
長期契約負債	938,922	827,105
退職給付引当金	339,532	365,927
リース債務	718	239
資産除去債務	10,046	10,102
固定負債合計	1,347,069	1,261,225
負債合計	3,902,474	3,779,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,863	83,863
資本剰余金		
資本準備金	63,863	63,863
その他資本剰余金	61,510	69,667
資本剰余金合計	125,374	133,530
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,999,354	3,063,066
利益剰余金合計	3,004,354	3,068,066
自己株式	△726	△664
株主資本合計	3,212,865	3,284,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	－	1,760
評価・換算差額等合計	－	1,760
純資産合計	3,212,865	3,286,556
負債純資産合計	7,115,340	7,065,790

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,383,101	2,507,706
売上原価	1,380,322	1,520,709
売上総利益	1,002,779	986,996
販売費及び一般管理費	657,603	641,696
営業利益	345,176	345,299
営業外収益		
受取利息	11,880	10,302
為替差益	－	751
その他	－	303
営業外収益合計	11,880	11,357
営業外費用		
為替差損	2,150	－
投資事業組合運用損	－	98
その他	313	0
営業外費用合計	2,464	98
経常利益	354,591	356,558
特別利益		
投資有価証券償還益	35,019	－
特別利益合計	35,019	－
税引前中間純利益	389,611	356,558
法人税等	126,360	124,260
中間純利益	263,250	232,298

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	389,611	356,558
減価償却費	313,099	341,797
受取利息	△11,880	△10,302
売上債権の増減額（△は増加）	91,512	110,522
棚卸資産の増減額（△は増加）	△260	320
仕入債務の増減額（△は減少）	△57,593	7,963
前払費用の増減額（△は増加）	19,608	1,939
長期前払費用の増減額（△は増加）	1,961	907
未払金の増減額（△は減少）	△80,494	△38,837
契約負債の増減額（△は減少）	239,406	148,272
長期契約負債の増減額（△は減少）	76,525	△111,817
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,796	△16,352
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,647	37,470
退職給付引当金の増減額（△は減少）	19,683	26,395
投資有価証券償還損益（△は益）	△35,019	－
為替予約の増減額（△は減少）	4,178	3,656
その他	807	10,875
小計	971,997	869,370
利息の受取額	11,812	4,253
法人税等の支払額	△116,165	△311,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	867,644	562,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△1,500,000
投資有価証券の取得による支出	－	△37,905
出資金の払込による支出	△10,000	－
敷金及び保証金の差入による支出	△4,814	△90
有形固定資産の取得による支出	△14,033	△12,068
無形固定資産の取得による支出	△353,074	△346,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,921	△1,896,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	－	8,218
配当金の支払額	△124,872	△167,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,872	△159,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,028	4,407
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	362,878	△1,489,805
現金及び現金同等物の期首残高	3,165,984	4,740,874
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,528,862	3,251,069

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、ソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。